

## 承諾抵抗方略使用の発達的变化に関する研究

井邑智哉

(精華女子短期大学)

本研究の目的は、抵抗方略使用の発達的变化を検討することであった。小学校3年生から6年生の300名を対象に調査を行った。児童の学年が文化的自己観に影響を及ぼし、文化的自己観が抵抗方略使用に影響を及ぼすというモデルを構成し、共分散構造分析による解析を行った。分析の結果、学年が上がるにつれ相互協調的自己観が高くなり、代償、謙遜、笑いによるごまかしなどの抵抗方略が使用されるようになることが明らかとなった。また、学年が上がるにつれ相互独立的自己観が低くなり、明確拒否、自己解決要求などの抵抗方略が使用されなくなることが明らかとなった。しかし、それらの影響は小さかった。

**キーワード**：承諾抵抗方略、発達的变化、文化的自己観

### 問 題

#### 承諾抵抗方略の概要

我々は日常生活を送る上で、他者から様々な要請をされる。しかし、その全てを承諾することは、時間的あるいは能力的に困難である。個人の利益や行動の自由を守るために、望まない要請に対しては断ることが重要である。この断るという行動は、承諾抵抗方略（compliance-resisting strategies：以下抵抗方略と略記する）として研究されている。抵抗方略とは「他者からの承諾獲得の働きかけにより要請されている行動をとらないための行動的な試み」（井邑・樋口・深田, 2010）である。本研究では、抵抗方略を構成する基本的単位となる行動を抵抗方策と呼び、抵抗方策を組み合わせたものを抵抗方略と呼ぶ。また、抵抗行動を行う者を抵抗者、要請を行う者を要請者とする。

他者からの要請を断ることは、幼児期のごく初期においても見られるが、それは単に「イヤ」というような単純なものである（秦野, 1984; 山田, 1982）。一方、大学生以上を対象とした研究では、他者からの要請を断る際に多様な抵抗方略が使用されることが明らかとされている（井邑他, 2010; Kearney, Plax, & Burroughs, 1991; McLaughlin, Cody, & Robey, 1980; 目黒, 1994; 森山, 1990; O'Hair, Cody, & O'Hair, 1991）。たとえば日本では、①明確拒否、②自己解決要求、③代償、④謙遜、⑤非言語的拒否、⑥笑いによるごまかし、⑦偽装延引という7種類の抵抗方略が存在する（井邑他, 2010）。

#### 抵抗方略使用の発達的变化に関する先行研究

これまで、抵抗方略使用の発達的变化に関する研究が行われている（McQuillen, 1986; McQuillen &

Higginbotham, 1986; McQuillen, Higginbotham, & Cummings, 1984; 仲, 1986)。McQuillen et al. (1984) は、小学生から高校生を対象に、抵抗方略使用の発達的变化を検討した結果、単純拒否は年齢が上がるにつれ使用可能性が低くなるのに対し、正当化、印象操作は年齢が上がるにつれ使用可能性が高くなることを示した。仲 (1986) は、小学生から大学生を対象に、要請に対する拒否表現の発達的变化を検討した結果、間接的表現 (例: 今勉強してるから) の使用は、年齢が上がるにつれ使用されるようになるのに対し、決まり文句とけんか言葉 (例: しーらない) の使用は、年齢が上がるにつれ使用されなくなることを明らかにした。

これらの先行研究から、年齢の上昇に伴い、単に断りの意思を伝えるだけの単純な抵抗方略は使用されなくなり、それ以外の方略が使用されるようになることが明らかにされている。それではこのような発達的变化が見られる背景には何があるのだろうか。本研究では、抵抗方略使用の発達的变化に関わる要因として、文化的自己観を取り上げる。

### 抵抗方略使用に及ぼす文化的自己観の影響

文化的自己観とは、ある文化において歴史的に共有されている人間観あるいは自己についての前提であり、心理と文化の相互構成の過程での一つの中核である (北山, 1994)。Markus & Kitayama (1991) は、文化的自己観として相互独立的自己観と相互協調的自己観を挙げている。相互独立的自己観とは、自分の中に誇るべき属性を見出し、それを外に表現することで自己実現をはかり、それらの属性の存在を自分自身で確証することであり、欧米において典型的に見られる。一方、相互協調的自己観では、自己は他と根源的に結びついており、人として認められる条件は、意味ある社会的関係に所属し、その中で相応の位置を占め、他と相互依存的・協調的な関係を持続することにより、自己の社会的存在を確認し、自己実現をはかることであり、日本を含むアジア文化において典型的に見られる。

北山 (1994) は、文化的自己観の違いが端的に現れるものとして、人助けに対する態度を挙げている。相互独立的自己観の高い人は、人助けは望ましいことであるが、相手が実際に、かつ正当な理由によって困っている場合を除いて、基本的に個々人の自由意思にまかされると考える。反対に、相互協調的自己観の高い人は、困っている人を助けるという行為は関係性を確立し、維持していく上で最も重要なエレメントの一つであり、自分が関係をもっている人が困っている場合、これを助けるというのは個人の自由意思に関わらない、道徳的強制力をもった行為と考える。このような違いにより、個人の文化的自己観によって要請の断りにくさが異なると考えられる。すなわち、相互独立的自己観の高い者は要請を断ることができるが、相互協調的自己観の高い者は要請を断りにくいというような違いが予想される。

また、文化的自己観は要請を断ることができるかどうかだけでなく、断る際に使用される抵抗方略に影響を及ぼす可能性もある。Lee, Levine, & Cambra (1997) は、文化的自己観が抵抗方略の使用に及ぼす影響を検討した結果、相互協調的であるほど、断りの意思を直接的に示して断ることや他者との比較によって断ることが少なくなること、相互独立的であるほど正当化を使用することを明らかにしている。また、抵抗方略に関する研究ではないが、船越・潮村 (2008) は、文化的自己

観と謙遜行動の関連を検討し、相互独立であるほど謙遜が使用される可能性が低くなることを示した。高田（2004）は、自分を誇らず謙遜に振舞うことが望ましいという、「謙遜の美德」のような社会規範が、日本などの東アジア文化で浸透していると指摘している。

## 本研究の目的

このように、文化的自己観は抵抗方略の使用に影響を及ぼすことが示唆されている。そして文化的自己観は、育児（東, 1994）や、学校教育（塘, 1995; 恒吉, 1992）を通じ、年齢と共に変化することが報告されている（高田, 1999）。しかし、これまで抵抗方略の発達的变化に文化的自己観がどのような影響を及ぼすかを直接検討した研究は見当たらない。そこで本研究では、抵抗方略の発達的变化を検討すること、及びその発達的变化に文化的自己観がどのように関係するかを検討することを目的とする。

## 方 法

### 調査対象者

2012年1月に、長崎県内の公立小学校に通う3、4、5、6年生の児童310名（3年生男児36名、同女児37名、4年生男児35名、同女児32名、5年生男児34名、同女児38名、6年生男児57名、同女児41名）に対して集合法による質問紙調査を行った。調査実施者は、各クラスの担任教諭にお願いした。調査実施にあたり、事前に調査実施者は、①本調査への参加は強制されるものではなく、協力しない場合でも、どのような不利益も生じないこと、②この調査が成績とは全く関係ないこと、③調査に参加してもいつでも辞退可能であること、④この調査から個人が特定されることは絶対ないこと、⑤研究以外の目的で情報を使用しないことを口頭で説明し、調査を実施した。回答に不備のある者を除き、300名（男児157名、女児143名、平均年齢10.45歳、 $SD=1.21$ ）から有効回答を得た。

### 質問紙の構成

質問紙は、両面印刷されたA4判用紙であり、1頁目には「小学生のことわり方についてのアンケート」と題し、研究の目的および回答上の留意点を提示した。2頁目から、以下に示す質問を提示した。①抵抗方策：井邑他（2010）が大学生を対象として作成した抵抗方策リスト短縮版を用いた。本尺度は、明確拒否（例：はっきりと断る）、自己解決要求（例：自分でやるべきだと言って断る）、代償（例：次はできるだけ力になると約束して断る）、偽装延引（例：回答を先延ばしにして友だちがあきらめるのを待つ）、謙遜（例：とても自分では力になれないと言って断る）、笑いによるごまかし（例：笑いながら冗談っぽく断る）、非言語的拒否（例：断りたいという気持ちを顔やしぐさで表す）という7下位尺度全21項目からなる。21項目について、それぞれどの程度使用する可能性があるかを「全く使わない」（1点）から「とてもよく使う」（4点）の4段階で回答を求めた。なお、項目の表現については、小学校教諭の意見を加味し記述と内容を平易に改めて用いた。②文化的自

己観尺度児童版：高田（1999）が作成した児童・生徒用文化的自己観尺度の4下位尺度から、各因子に負荷量の高い上位3項目、計12項目を使用した。それぞれの項目がどの程度当てはまるかを「全く当てはまらない」（1点）から「とてもよく当てはまる」（4点）の4段階で回答を求めた。

## 結 果

### 各変数の記述統計量

以下の分析では、7種類の抵抗方略（明確拒否、自己解決要求、代償、謙遜、笑いによるごまかし、非言語的拒否、偽装延引）、文化的自己観（相互独立的自己観、相互協調的自己観）の各得点の平均を算出して用いた。全変数の平均と標準偏差をTable 1に示す。なお、これらの各尺度のCronbachの $\alpha$ 係数を算出したところ、 $\alpha = .78$ — $.86$ であり、概ね満足できる値であった。

Table 1 全変数の平均および標準偏差

	<i>M</i>	<i>SD</i>
<b>抵抗方略</b>		
明確拒否	2.25	0.83
自己解決要求	1.84	0.77
代償	1.91	0.79
謙遜	1.92	0.75
笑いによるごまかし	1.92	0.84
非言語的拒否	1.92	0.87
偽装延引	1.68	0.73
<b>文化的自己観</b>		
相互独立的自己観	2.46	0.67
相互協調的自己観	2.66	0.68

### 抵抗方略使用の発達の变化

学年によって各抵抗方略の得点が異なるのかを検討するために、抵抗方略の下位尺度得点を従属変数とする、学年（4）×抵抗方略（7）の2要因分散分析を行った。主効果や交互作用効果が見られるところについては、単純主効果の検定やBonferroniによる多重比較を行った。なお下位検定の有意水準はすべて5%に設定し、学年と性ごとの抵抗方略の下位尺度得点の平均と標準偏差をTable 2に示した。

Table 2 学年別、性別にみた抵抗方略の平均（SD）

	小学3年生		小学4年生		小学5年生		小学6年生	
	男子 (N=36)	女子 (N=37)	男子 (N=35)	女子 (N=29)	男子 (N=31)	女子 (N=38)	男子 (N=57)	女子 (N=41)
明確拒否	2.88 (0.86)	2.66 (0.72)	2.24 (0.77)	2.18 (0.78)	2.31 (0.82)	2.06 (0.77)	1.76 (0.67)	1.88 (0.68)
自己解決要求	2.45 (0.95)	2.45 (0.80)	1.86 (0.73)	1.83 (0.66)	1.62 (0.53)	1.47 (0.62)	1.67 (0.62)	1.50 (0.52)
代償	1.61 (0.81)	2.07 (0.73)	1.59 (0.67)	1.81 (0.71)	2.09 (0.95)	1.83 (0.66)	2.06 (0.74)	2.25 (0.83)
謙遜	1.70 (0.76)	1.68 (0.63)	1.94 (0.69)	1.86 (0.68)	1.96 (0.74)	2.09 (0.67)	2.11 (0.94)	2.25 (0.67)
非言語的拒否	2.03 (0.92)	2.04 (0.82)	1.95 (0.55)	1.92 (0.94)	2.00 (0.93)	2.11 (0.89)	1.98 (0.84)	2.00 (0.78)
笑いによるごまかし	1.64 (0.62)	1.55 (0.66)	1.72 (0.79)	1.49 (0.58)	2.26 (0.99)	2.19 (0.84)	2.08 (0.89)	2.22 (1.04)
偽装延引	1.96 (0.73)	1.76 (0.71)	1.54 (0.51)	1.70 (0.98)	1.66 (0.64)	1.58 (0.60)	1.56 (0.61)	1.76 (0.93)

分析の結果、学年と抵抗方略の交互作用効果 ( $F(18, 2336) = 7.87, p < .001$ ) が有意であった。下位検定を行ったところ、明確拒否、自己解決要求、代償、謙遜、笑いによるごまかしにおいて学年の単純主効果が有意であった。明確拒否は、①3年生、②4年生、5年生、③6年生の順に使用可能性が高く、自己解決要求は、3年生が4、5、6年生よりも使用可能性が高く、代償は、6年生が3、4年生に比べて使用可能性が高く、謙遜は、5、6年生が3年生よりも使用可能性が高く、笑いによるごまかしは、5、6年生が3、4年生よりも使用可能性が高いことが分かった。

また、各学年において抵抗方略の単純主効果が有意であった。3年生では、①明確拒否、②自己解決要求、③非言語的拒否、④代償、謙遜、笑いによるごまかし、偽装延引の順に使用可能性が高く、4年生では、①明確拒否、②自己解決要求、謙遜、非言語的拒否、④代償、笑いによるごまかし、偽装延引の順に使用可能性が高く、5年生では、①笑いによるごまかし、②明確拒否、代償、謙遜、非言語的拒否、③自己解決要求、偽装延引の順に使用可能性が高く、6年生では、①代償、謙遜、笑いによるごまかし、②非言語的拒否、③明確拒否、自己解決要求、偽装延引の順に使用可能性が高いことが明らかとなった。

### 抵抗方略使用の発達の变化に及ぼす文化的自己観の影響

まず、学年と7種類の抵抗方略使用との関係について、相関分析を行った。その結果、学年と明確拒否 ( $r = -.26, p < .001$ )、自己解決要求 ( $r = -.41, p < .001$ )、代償 ( $r = .22, p < .001$ )、謙遜 ( $r = .25, p < .001$ )、笑いによるごまかし ( $r = .28, p < .001$ ) との間に有意な相関が示された。次に、学年の上昇に伴う抵抗方略の変化について、文化的自己観がどのように関係するのかを検討するために、学年や性が文化的自己観と抵抗方略に影響を及ぼし、文化的自己観が抵抗方略に影響を及ぼすというモデルを構成し最尤法による共分散構造分析を行った。有意な影響が見られなかったパスを削除した結果、GFI = .987、AGFI = .961、RMSEA = .038 と許容できる適合度が示された (Table 3)。

最終モデルを見ると、学年が上がるにつれて相互独立的自己観は低くなり、相互協調的自己観は高くなることが分かった。また、相互独立的自己観は男子の方が女子に比べて高く、相互協調的自

Table 3 学年、性と文化的自己観、及び文化的自己観と抵抗方略使用の関連モデル

説明変数	目的変数						
	相互独立的自己観	相互協調的自己観	明確拒否	自己解決要求	代償	謙遜	笑いによるごまかし
学年	-.17	.21	-.11	-.20		.15	.17
性別	-.16	.24					
相互独立的自己観			.33	.32			
相互協調的自己観					.52	.37	.35
$R^2$	.11	.14	.14	.15	.20	.19	.18

注1) 数値は標準化係数 $\beta$ 。表記したパスはすべて5%水準で有意。

注2) 学年は、小学3年生=3、小学4年生=4、小学5年生=5、小学6年生=6と数値変換した。

注3) 性別は、男子=1、女子=2と数値変換した。

己観は女子の方が男子よりも高いことが明らかとなった。次に文化的自己観から抵抗方略への影響をみると、相互独立的自己観は明確拒否、自己解決要求に対して正の影響を及ぼし、相互協調的自己観は、代償、謙遜、笑いによるごまかしに対して正の影響を及ぼしていた。相互協調的自己観と謙遜の関連については、船越・潮村（2008）の結果と一致していた。Lee et al.（1997）は、相互協調的自己観が高いものほど、断りの意思を直接伝えることが少なくなることを明らかにしたが、本研究では、相互協調的自己観と直接的に断りの意思を伝える方略（明確拒否、自己解決要求）との間に関連は見られなかった。以上の分析を通して、抵抗方略使用の発達的变化に文化的自己観が関係することが分かった。

また、学年から抵抗方略への直接の影響も見られた。学年から明確拒否、自己解決要求に対して正の影響、謙遜、笑いによるごまかしに対して負の影響が見られた。このことは、抵抗方略使用の発達的变化が文化的自己観によってのみ起こるわけではないことを示唆しているといえる。

## 考 察

### 抵抗方略使用の発達的变化

抵抗方略の発達的变化を検討した結果、学年が上がるにつれて直接的に断りの意思を伝える方略（明確拒否、自己解決要求）の使用可能性が低くなるのに対し、代償、謙遜、笑いによるごまかしは、学年が上がるにつれて使用可能性が高くなることが明らかとなった。直接的に断りの意志を伝える方略が発達とともに使用されなくなるという結果は、McQuillen et al.（1984）と同様であった。また代償や謙遜、笑いによるごまかしといった多様な方略が発達とともに使用されるようになるという結果は、McQuillen et al.（1984）や仲（1986）の結果と一致している。ただし、McQuillen et al.（1984）においては、正当化や印象操作といった、断ることの正当性を訴える方略が使用されやすくなるのに対し、本研究では代償や謙遜といった相手に配慮する方略や、笑ってごまかすといったその場をうやむやにする方略が使用されるようになるという違いが見られた。この違いは、日本と欧米の文化的な違いを反映していると考えられる。Hall（1976）はコミュニケーションにおけるコンテクストの重要性を指摘し、日本など高コンテクスト文化の人々はしばしば間接的なコミュニケーションを行い、アメリカなど低コンテクスト文化の人々は直接的なコミュニケーションを行うと論じている。このような文化の違いは、児童期の子どものコミュニケーションにも影響を及ぼすといえる。

### 抵抗方略使用の発達的变化に及ぼす文化的自己観の影響

本研究の結果から、抵抗方略使用に発達的变化が見られること、及び、その変化は文化的自己観によって媒介されることが明らかとなった。日本の児童は、発達とともに相互協調的自己観が高くなり、相互独立的自己観が低くなる。高田（1999）は、相互独立的自己観は小学生から中学生にかけて低下し、大学生までは低い水準に留まること、相互協調的自己観は、小学生から中学生にかけて低下したあと、中学生から大学生にかけて上昇することを明らかにしている。高田（1999）は小

学校、中学校、高校、大学と校種による比較を行っているため、この知見を直接参考にすることはできないが、相互独立的自己観は、小学校3年生から6年生まで低下していき、相互協調的自己観は、中学に入ると低下するものの、小学校3年生から6年生にかけては高くなっていくと考えることができる。ただし、分析で得られた標準化係数および決定係数は、有意であるもののいずれも小さく、抵抗方略の発達的变化に文化的自己観が及ぼす影響に関しては、慎重な議論が求められる。

また、文化的自己観によって、使用される抵抗方略が変化することが明らかとなった。学年が上がり相互独立的自己観が低くなることにより、自分の意思をはっきりと伝えて断ること(明確拒否、自己解決要求)は少なくなり、一方で相互協調的自己観が高くなることによって、断られる相手に配慮して断ること(代償、謙遜、笑いによるごまかし)が多くなった。

北山(1994)は、文化的自己観の違いが端的に現れるものとして、人助けに対する態度を挙げている。相互独立的自己観の高い人にとっては、人助けは基本的に個々人の自由意思にまかされると考えるのに対し、相互協調的自己観が高い人は、人助けは個人の自由意思に関わらない、道徳的強制力をもった行為と考える。この考え方の違いは、人からの頼みごとを断る場面においても適用されるといえる。すなわち、相互独立的自己観が高い個人は、頼みごとを断るかどうかは個人の自由意思にまかされると考えるため、断る際には直接その意思を相手に伝える。一方、相互協調的自己観が高い個人にとっては、頼みごとを断ることは本来避けるべきものであり、どうしても断らざるを得ない場合は相手との関係性を考慮して断る必要がある。そのため、断りの意思を相手に伝えるだけではなく、次の機会には力になることを約束したり、自分ではかえって迷惑をかけてしまうと謙遜したりすると考えられる。

## 今後の課題と展望

本研究の結果から、これまで十分に検討されてこなかった、抵抗方略使用の発達的变化、及び発達的变化に文化的自己観が及ぼす影響が明らかとなった。ただし、本研究は小学校3年生から6年生までの300名という限られた対象から得られた知見であり、抵抗方略の発達的变化の全容を明らかにするためには、中学生以上も対象として大規模な調査を実施する必要があるだろう。そして、年齢と抵抗方略の間を媒介する変数として、文化的自己観以外の変数も取り上げ、様々な視点から抵抗方略の発達的变化に関するモデルを構築していくことが求められる。

また、本研究では抵抗方略の発達的变化を明らかにするために、大学生を対象とした研究から得られた抵抗方略リストを児童でも理解できるように平易に改めて用いた。抵抗方略の量的な変化を捉える場合は、同一の尺度を用いて検討を加える本研究の方法は有効であると考えられる。しかし、発達的变化という場合、量的な変化だけではなく、質的な変化も存在すると考えられる。今後は、小学生や中学生において特徴的に見られる抵抗方略がないかを自由記述や面接調査などを通して収集し、抵抗方略の発達的变化に関する知見を積み重ねていく必要がある。

## 引用文献

- 東 洋 (1994). 日本人のしつけと教育 東京大学出版会
- 船越理沙・潮村公弘 (2008). 内集団他者/外集団他者に対する表出的な自己謙遜と文化的自己観の関係性: The inclusion of other in the self (IOS)に注目して 日本パーソナリティ心理学会大会発表論文集, **17**, 134-135.
- Hall, E. T. (1976). *Beyond culture*. Garden City, NY: Doubleday & Co.
- 秦野悦子 (1984). 前発話期から発話期における否定表現の展開 教育心理学研究, **32**, 191-205.
- 井邑智哉・樋口匡貴・深田博己 (2010). 承諾抵抗方略の構造に関する研究 説得交渉学研究, **2**, 29-39.
- Kearney, P., Plax, T. G., & Burroughs, N. F. (1991). An attributional analysis of college students' resistance-decisions. *Communication Education*, **40**, 326-342.
- 北山 忍 (1994). 文化的自己観と心理的プロセス 社会心理学研究, **10**, 153-167.
- Lee, C. R., Levine, T. R., & Cambra, R. (1997). Resisting compliance in the multicultural classroom. *Communication Education*, **46**, 29-43.
- Markus, H. R., & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implication for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, **98**, 224-253.
- McLaughlin, M., Cody, M. J., & Robey, C. (1980). Situational influences on the selection of strategies to resist compliance-gaining attempts. *Human Communication Research*, **7**, 14-36.
- McQuillen, J. (1986). The development of listener-adapted compliance-resisting strategies. *Human Communication Research*, **12**, 359-375.
- McQuillen, J., & Higginbotham, D. (1986). Children's reasoning about compliance-resisting behaviors. In M. McLaughlin (Ed.), *Communication yearbook 9*. Beverly Hills, CA: Sage. pp.673-690.
- McQuillen, J., Higginbotham, D., & Cummings, M. (1984). Compliance-resisting behaviors: The effects of age, agent, and types of request. In R. N. Bostrom (Ed.), *Communication yearbook 8*. Beverly Hills, CA: Sage. pp.747-762.
- 目黒秋子 (1994). 「謙遜型」断りのストラテジー 東北大学文学部日本語学科論集, **4**, 99-110.
- 森山卓郎 (1990). 「断り」の方略—対人関係調整とコミュニケーション— 言語, **19**, 59-65.
- 仲 真紀子 (1986). 拒否表現における文脈的情報の利用とその発達 教育心理学研究, **34**, 111-119.
- O'Hair, M. J., Cody, M. J., & O'Hair, H. D. (1991). The impact of situational dimensions on compliance-resisting strategies: A comparison of methods. *Communication Quarterly*, **39**, 226-240.
- 高田利武 (1999). 日本文化における相互独立性・相互協調性の発達過程——比較文化的・横断的資料による実証的検討—— 教育心理学研究, **47**, 480-489.
- 高田利武 (2004). 「日本人らしさ」の発達社会心理学—自己・社会的比較・文化 ナカニシヤ出版
- 塘 利枝子 (1995). 日英の教科書に見る家族——子どもの社会化過程としての教科書—— 発達心理学研究, **6**, 1-16.

恒吉僚子 (1992). 人間形成の日米比較 中央公論社

山田洋子 (1982). 0-2 歳における要求—拒否と自己の発達 教育心理学研究, **30**, 128-138.

## **Developmental change of the use of compliance-resisting strategies**

**Tomoya IMURA** (Seika Women's Junior College)

The purpose of this study was to examine developmental changes in the use of compliance-resisting strategies. Students in grades 3 to 6 ( $N = 300$ ) participated in the study. Covariance structural analysis was conducted to verify the hypothesized model that grade levels influences cultural perspectives regarding the self and that such cultural perspective influences the use of compliance-resisting strategies. Results suggested that as the grade level increased, the interdependent self perspective also increased, which in turn increased the use of compensation, modesty, and cheating by laughter. Results also suggested that as the grade level increased, the independent self perspective decreased, which in turn decreased the use of explicit refusals and demands for self-solutions. However, their effects were small either.

**Key words:** compliance-resisting strategies, developmental change, cultural view of the self.